

平成26年度
日本短角種の経営に関する調査報告書

平成27年2月

alic 独立行政法人農畜産業振興機構

はじめに

この報告書は、一般社団法人食品需給研究センターに委託して実施した平成26年度日本短角種の経営に関する調査の成果を取りまとめたものである。

日本短角種は、放牧による低コスト生産に適した品種であり、中山間地域の畜産経営の一形態として、また、飼料自給率の向上や地域経済の活性化、自然環境の保全などにおいて重要な役割が期待されている。「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」及び「家畜改良増殖目標」（平成22年7月）においても、「特に粗飼料利用性、放牧適性などに優れた褐毛和種、日本短角種については、その品種特性を活かしつつ、放牧の活用などに積極的な取り組みを図る」ことが盛り込まれている。しかしながら、日本短角種牛肉は肉用牛の品種間競合などから子牛価格・枝肉価格の価格形成力が弱く、飼養農家戸数や飼養頭数は減少傾向にある。

このような状況下において、日本短角種の生産実態が十分に把握されていないことから、日本短角種の子牛・肥育牛に関する生産費などについて、基礎データを把握し、関連施策の推進に資することを目的として調査結果を取りまとめた。

本報告書が日本短角種の生産農家及び関係者に広くご活用いただき、今後における何らかの参考になれば幸いである。

最後に、本調査の実施にあたってご協力いただいた調査対象農家、関係者各位に深甚の謝意を表する次第である。

平成27年2月

独立行政法人農畜産業振興機構

目次

【調査概要】	1
【要約版】	3
【詳細版】	6
I 調査結果	6
1 日本短角種の経営概況	6
(1) 繁殖経営	6
(2) 肥育経営	7
2 日本短角種の生産費	8
(1) 子牛生産費	8
(2) 肥育牛生産費	10
3 日本短角種の経営実績	12
(1) 繁殖経営	12
(2) 肥育経営	14
4 今後の経営意向と生産コストの低減	16
(1) 今後の経営意向	16
(2) 経営の課題・問題点	18
(3) 生産コストの低減	19
5 日本短角種の経営実態(事例紹介)	21
II 日本短角種の経営動向と今後の課題	25
1 日本短角種の飼養動向	25
(1) 全国の飼養動向	25
(2) 岩手県の飼養動向	26
2 日本短角種の子牛価格動向	28
3 日本短角種の収益性	30
(1) 繁殖経営	30
(2) 肥育経営	32
4 日本短角種の生産・流通の現状と課題	34

【調査概要】

1 調査の目的

日本短角種については、生産費などに関する統計調査がなく、生産実態が十分に把握されていないことから、日本短角種の収益性などの検討に必要な資料の整備を図ることを目的として、調査を実施したものである。

2 調査の内容

日本短角種の繁殖・肥育経営 44 経営体を対象として、農林水産省の「肉用牛生産費調査（支払利子・地代算入生産費）」に準じ、経営概況、生産費、経営実績などについて現地調査による聞き取りを行い、飼養頭数規模別にとりまとめた。

3 調査対象の選定

日本短角種は、岩手県のほか、秋田県、青森県、北海道などの一部の地域で飼養されている。調査対象の選定は、各道県の飼養戸数の分布を考慮した上で、協力の得られる経営体を有意抽出して行った。試験研究を目的とした経営体や趣味的に飼養している経営体は除外した。なお、日本短角種は、肥育のみを行う農家が少ないことから、肥育牛生産費については、繁殖・肥育一貫経営（21 経営体）の肥育部門に係るデータ及び肥育経営（2 経営体）のデータを用いた。

調査対象経営体数

調査対象	経営形態	計	北海道	青森県	岩手県	秋田県
子牛生産費	繁殖経営	21	—	—	18	3
肥育牛生産費	繁殖・肥育一貫経営	21	2	1	17	1
	肥育経営	2	1	—	1	—

標準誤差率

子牛生産費 : 4.64%

肥育牛生産費 : 3.34%

調査対象頭数

子牛 : 159 頭

肥育牛 : 738 頭

4 調査対象の期間

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの 1 年間である。

5 調査の方法

現地調査による聞き取りにより実施した。

6 利用上の留意点

農林水産省の「肉用牛生産費調査」は、肥育牛のように生産期間が長期にわたるものについては、過年度の肥育期間開始時からの経費の記録に基づく調査により算出している。

一方で、本調査は、日本短角種の経営体における平成 25 年度（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日）を対象として実施したものであり、もと畜費や飼料費、また、飼養頭数や販売頭数に大きな変動がある場合は、留意する必要がある。なお、生産費の各項目は全て消費税込額とした。

子牛生産費：繁殖部門の生産費を当該年度子牛販売頭数で除して 1 頭当たりの生産費を算出したものである。

肥育牛生産費：肥育部門の生産費を当該年度肥育牛販売頭数で除して 1 頭当たりの生産費を算出したものである。

家族労働費：日本短角種の生産に係る家族労働時間に、「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）の建設業、製造業及び運輸業・郵便業に属する 5～29 人規模の事業所における賃金データ（都道府県単位）を基に算出した男女同一単価（当該地域で男女を問わず実際に支払われた平均賃金）を乗じて算出したものである。

【要約版】

1 子牛生産費

日本短角種の子牛1頭当たり生産費は、334,083円となっている。内訳は、飼料費14.7%、労働費41.6%、減価償却費14.4%、放牧預託費（種付費含む）8.5%、獣医師料及び医薬品費1.7%、その他19.1%である（図1、表1）。前年度と比べて、飼料費や労働費がわずかに増加したものの、減価償却費が減少し、全体では前年度並みとなっている。減価償却費は主に農機具・車輛が減少している。

1頭当たり所得は、107,591円（前年度▲54,587円）と前年度と比べて大きく増加した。これは、生産費がほぼ横ばいの中で、子牛販売価格が高騰したためである。

平成25年度の1頭当たり所得は、107,591円＝302,571円－（334,083円－139,103円）

1頭当たり所得は、粗収益（子牛販売価格）－（生産費－労働費）により算出

図1 日本短角種の子牛生産費（1頭当たり）

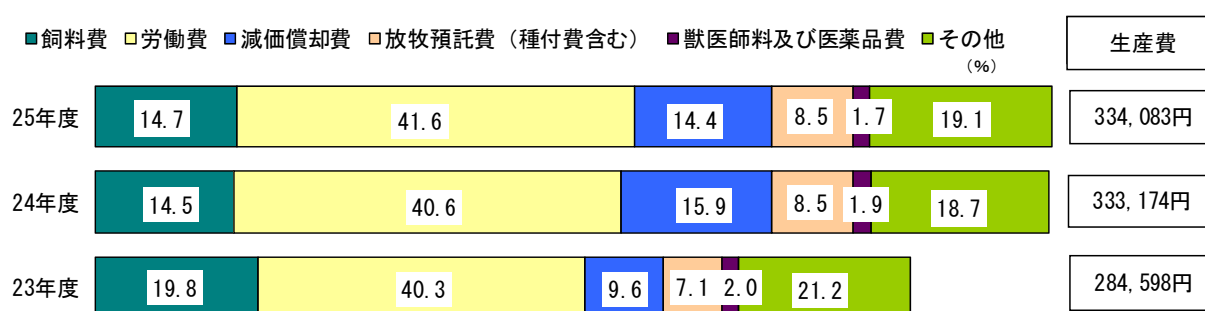


表1 日本短角種の子牛生産費（1頭当たり）

(円)

年度別	経営体数	生産費	飼料費		労働費	減価償却費		放牧預託費（種付費含む） 繁殖雌牛	獣医師料及び医薬品費	その他		
			購入	自給								
25年度	21	334,083	49,186	29,026	20,160	139,103	48,065	15,063	28,360	5,587	63,783	
	うち、岩手県	18	327,006	48,401	28,063	20,338	132,050	49,341	15,064	27,981	5,489	63,744
	24年度	21	333,174	48,436	32,084	16,352	135,181	52,820	15,734	28,165	6,310	62,261
	うち、岩手県	18	332,576	47,852	31,235	16,617	131,265	54,542	16,158	28,908	6,065	63,945
23年度	17	284,598	56,416	41,447	14,968	114,665	27,339	7,773	20,227	5,720	60,233	
飼養規模別	1～4頭	8	403,024	46,702	31,495	15,208	223,834	44,883	17,886	33,243	6,710	47,652
	5～9頭	7	399,482	57,398	34,726	22,672	189,531	55,529	16,059	34,708	6,787	55,529
	10頭以上	6	297,873	46,694	26,523	20,171	105,359	45,971	14,184	25,178	4,949	69,723

注1：飼養規模は繁殖雌牛の飼養頭数による。

注2：生産費は、支払利子及び支払地代を含む。

注3：飼料費には配合飼料価格安定制度の補てん金は含まない。

2 肥育牛生産費

日本短角種の肥育牛1頭当たり生産費は、781,949円となっている。内訳は、飼料費33.5%、もと畜費31.1%、労働費14.4%、減価償却費4.3%、その他16.7%である（図2、表2）。前年度と比べて、特にもと畜費が大幅に増加している。また、飼料費、労働費、減価償却費も増加している。なお、減価償却費の増加は建物や農機具の更新などによるものである。

1頭当たり所得は、▲134,471円（前年度▲71,296円）となっており、前年度と比べて大きく減少した。肥育牛販売価格が上昇したものの、もと畜費が大幅に増加し、その他の生産費も増加したことによるものである。

平成25年度は日本短角種の一部の契約取引において取引価格の見直しがなされたことなどから、全体の販売価格を押し上げた。

平成25年度の1頭当たりの所得は、▲134,471円＝534,753円－（781,949円－112,725円）

1頭当たり所得は、粗収益（肥育牛販売価格）－（生産費－労働費）により算出

図2 日本短角種の肥育牛生産費（1頭当たり）

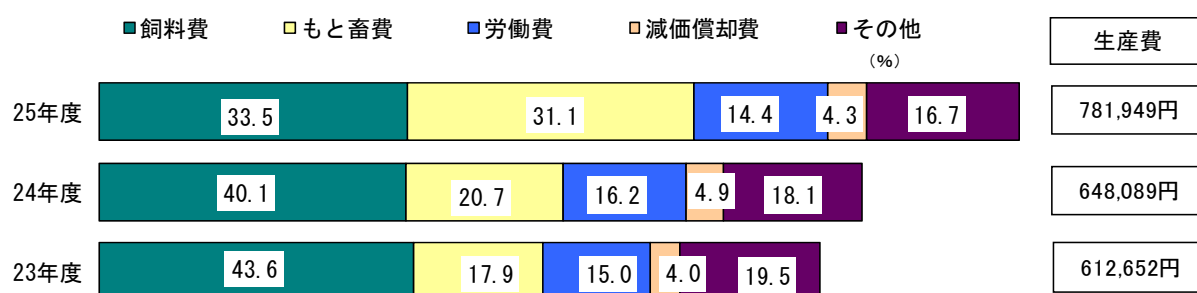


表2 日本短角種の肥育牛1頭当たり生産費

(円)

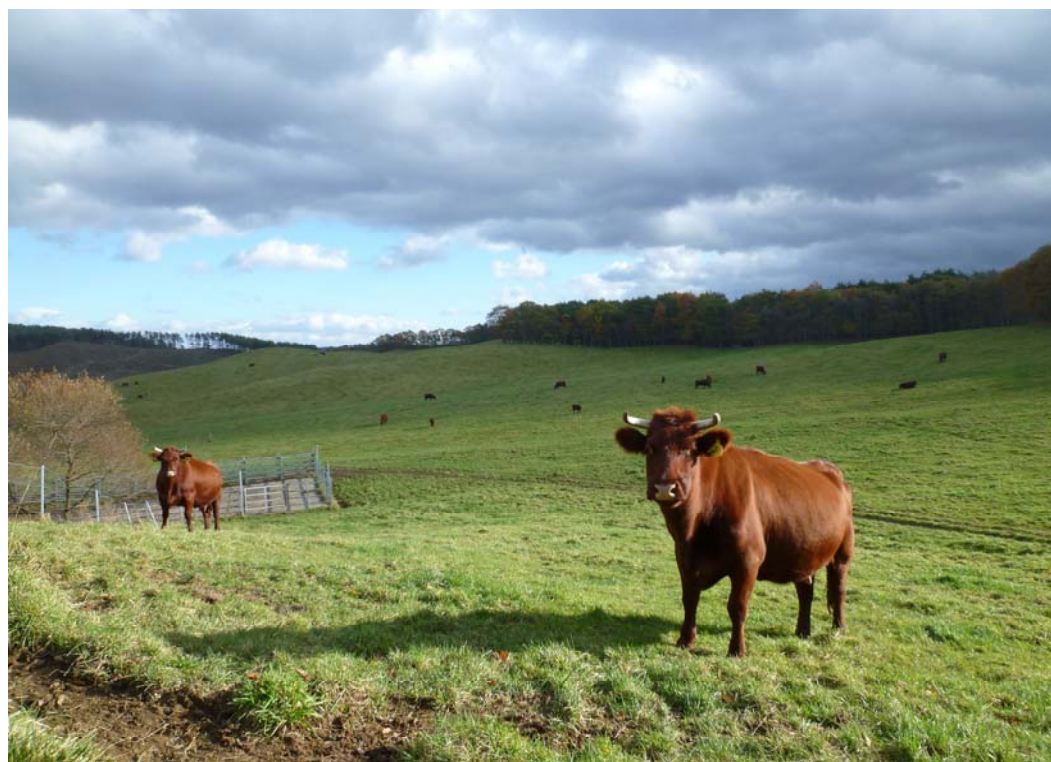
	経営 体数	生産費	飼料費		もと畜費	労働費	減価 償却費	その他		
			購入	自給						
年度別	25年度	23	781,949	262,286	239,001	23,284	243,409	112,725	33,284	130,245
	うち、岩手県	18	820,611	246,342	229,083	17,260	266,148	121,117	43,679	143,325
	24年度	23	648,089	259,934	240,746	19,188	134,228	105,037	31,590	117,300
	うち、岩手県	18	661,450	246,540	232,983	13,557	141,264	108,754	41,584	123,308
	23年度	19	612,652	266,852	245,834	21,018	109,820	92,106	24,567	119,306
飼養規模別	1～10頭未満	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	10～20頭	4	1,012,145	260,043	236,822	23,221	260,869	252,747	51,188	187,299
	20～30頭	3	948,138	287,686	252,964	34,722	219,283	167,471	66,172	207,526
	30～50頭	6	819,162	239,671	218,211	21,460	261,211	128,825	46,709	142,746
	50～100頭	4	778,322	266,134	251,653	14,481	258,680	98,219	25,576	129,713
	100頭以上	5	724,009	264,180	238,171	26,009	233,152	92,533	25,107	109,037

注1：飼養規模は肥育牛の飼養頭数による。

注2：生産費は、支払利子及び支払地代を含む。

注3：飼料費には配合飼料価格安定制度の補てん金は含まない。

注4：1～10頭未満は1経営体のみのため、非表示とした。



日本短角種の夏山冬里方式による放牧風景

【詳細版】

I 調査結果

1 日本短角種の経営概況

(1) 繁殖経営

日本短角種の繁殖経営（21 経営体）の概況をみると、農業従事人数が家族主体に2.6人、経営耕地面積が田畑合わせて148a、牧草地・採草地在り1,419a（共同利用地含む）、日本短角種の繁殖雌牛飼養頭数が9.0頭となっている（表3）。

日本短角種とその他の品種で構成される肉用牛収入（3,833千円）のうち、日本短角種は平均2,291千円（前年度1,154千円）となった。25年度は子牛価格が高騰したことから前年度と比べて増加している。肉用牛収入を飼養規模別にみると、1～4頭が2,053千円、5～9頭が1,891千円、10頭以上が8,474千円となっており、1～4頭の小規模層ではその他の品種との兼業が主体であることから、5～9頭層よりも多くなっているものの、肉用牛収入に占める日本短角種の割合は約1/3程度に過ぎない。また、肉用牛以外の畜産収入が26千円、田畑などの作目販売収入が1,377千円、農外収入が848千円であり、1経営体当たり収入の合計は6,084千円となっている。

表3 日本短角種の繁殖経営の概況

	経営体数	繁殖雌牛飼養頭数		農業従事人数		労働時間		経営面積					肉用牛収入		肉用牛以外の収入			
		うち、日本短角種 (頭)	うち、日本短角種 (頭)	家族 (人)	雇用 (人)	家族 (時間)	雇用 (時間)	田 (a)	畑 (a)	畜舎・放牧地・採草地 (a)	山林その他 (a)	うち、日本短角種 (千円)	うち、日本短角種 (千円)	その他畜産収入 (千円)	作目販売収入 (千円)	農外収入 (千円)		
年度別	25年度	21	12.5	9.0	2.3	0.3	81.5	2.1	1,767	67	81	1,419	201	3,833	2,291	26	1,377	848
	うち、岩手県	18	11.6	9.8	2.3	0.3	76.0	2.3	1,981	45	65	1,637	234	4,234	2,493	30	1,035	645
	24年度	21	13.0	9.7	2.1	0.3	82.4	1.7	1,786	62	74	1,450	201	2,799	1,154	45	1,251	827
	うち、岩手県	18	11.4	10.2	2.2	0.3	79.3	1.9	1,980	44	64	1,638	234	2,933	1,233	35	1,130	663
	23年度	16	10.2	8.5	2.4	0.3	—	—	395	51	92	252	—	1,522	1,005	—	1,056	1,162
飼養規模別	1～4頭	8	7.1	2.9	1.6	0.5	130.0	10.5	2,662	45	69	2,223	325	2,053	747	23	1,124	679
	5～9頭	7	6.9	6.9	2.9	0.1	115.9	0.0	319	113	96	109	0	1,891	1,533	23	2,533	1,135
	10頭以上	6	26.3	19.8	2.7	0.2	60.9	0.0	2,265	41	78	1,877	269	8,474	5,234	32	368	739

注1：飼養規模は繁殖雌牛の飼養頭数による。

注2：労働時間は、子牛1頭当たりである。

注3：粗収益（日本短角種）には、肉用子牛生産者補給金等の補助金は含まない。

(2) 肥育経営

日本短角種は、肥育のみを行う農家が少ないことから、繁殖・肥育一貫経営（21 経営体）の肥育部門に係るデータ及び肥育経営（2 経営体）のデータを用いた。

日本短角種の肥育経営（23 経営体）の概況をみると、農業従事人数が家族主体に3.5人、経営耕地面積が田畑合わせて407a、牧草地・採草地在り2,169a、日本短角種の肥育牛飼養頭数が53頭となっている（表4）。

日本短角種とその他の品種で構成される肉用牛収入(35,567千円)のうち、日本短角種は平均18,791千円（前年度19,739千円）となっており、出荷頭数の減少などにより前年度と比べて減少した。飼養規模別にみると、10～20頭未満が5,484千円、100頭以上が41,163千円と規模が大きくなるほど増加している。

田畑などの作目販売収入が1,639千円、農外収入が2,293千円であり、1経営体当たり収入の合計は40,208千円となっている。なお、肉用牛収入には東日本大震災による東京電力の補償が含まれている点に留意する必要がある。

表4 日本短角種の肥育経営の概況

	経営体数	繁殖雌牛飼養頭数		肥育牛飼養頭数		農業従事人数		労働時間		経営面積					肉用牛収入		肉用牛以外の収入			
		うち、日本短角種	うち、日本短角種	うち、日本短角種	うち、日本短角種	家族	雇用	家族	雇用	田	畑	畜舎・放牧地・採草地	山林その他	日本短角種	その他畜産収入	作目販売収入	農外収入			
		(頭)	(頭)	(頭)	(頭)	(人)	(人)	(時間)	(時間)	(a)	(a)	(a)	(a)	(a)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
25年度	23	34	24	59	53	2.3	1.2	48.9	19.2	2,782	105	302	2,169	207	35,567	18,791	709	1,639	2,293	
年度別	うち、岩手県	18	29	18	55	2.6	1.1	59.2	13.1	2,042	128	319	1,373	222	23,559	16,518	905	1,762	2,795	
	24年度	23	36	24	66	2.3	1.2	47.7	15.8	2,776	102	299	2,169	207	36,968	19,739	385	1,124	3,463	
	うち、岩手県	18	27	19	59	2.6	1.1	57.7	9.9	2,035	124	315	1,373	222	22,600	17,922	408	1,158	4,364	
	23年度	19	41	27	72	65	2.3	1.0	—	—	1,980	27	391	1,562	—	27,356	20,389	—	732	645
飼養規模別	1～10頭未満	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	10～20頭	5	12	9	13	13	3.0	1.0	138.6	7.9	2,061	92	138	769	1,063	9,131	5,484	9	1,927	848
	20～30頭	3	22	17	26	26	2.3	0.7	95.2	3.6	3,109	0	300	2,809	0	19,589	10,416	0	333	907
	30～50頭	4	16	9	59	37	1.8	0.5	70.3	5.3	2,289	340	271	1,678	0	31,951	12,704	333	3,944	5,503
	50～100頭	5	41	26	67	67	2.0	1.8	27.8	39.9	2,018	0	238	1,780	0	41,798	22,714	2,898	0	771
100頭以上	5	74	57	122	118	2.4	2.4	35.2	20.1	4,576	0	540	3,937	100	70,968	41,163	538	1,067	2,106	

注1：飼養規模は肥育の飼養頭数による。

注2：労働時間は、肥育牛1頭当たりである。

注3：粗収益（日本短角種）には、肉用牛肥育経営安定対策事業の補てん金等の補助金は含まない。

注4：1～10頭未満は1経営体のみのため、非表示とした。

2 日本短角種の生産費

(1) 子牛生産費

日本短角種の子牛1頭当たり生産費は、334,083円となっている。内訳は、労働費が139,103円(41.6%)で最も多く、次いで、飼料費49,186円(14.7%)、減価償却費48,065円(14.4%)、放牧預託費28,360円(8.5%)等である。

日本短角種の繁殖経営においては、春から秋にかけて母牛と子牛を放牧に出す「夏山冬里方式」が主体であり、粗飼料の利用性が高く、手間がかからないという利点がある。そのため、他の肉用牛と比較して、特に飼料費が低くなっている。なお、日本短角種は種雄牛と繁殖雌牛を一緒に放牧して自然交配するため、種付費は放牧預託費の一部として取り扱われている(図3、表5)。

子牛1頭当たり所得は、107,591円(前年度▲54,587円)と前年度と比べて大きく増加した。これは、生産費が横ばいの中で、子牛の販売価格が高騰したためである。

平成25年度の1頭当たり所得は、107,591円＝302,571円－(334,083円－139,103円)
1頭当たり所得は、粗収益(子牛販売価格)－(生産費－労働費)により算出

図3 日本短角種の子牛1頭当たり生産費

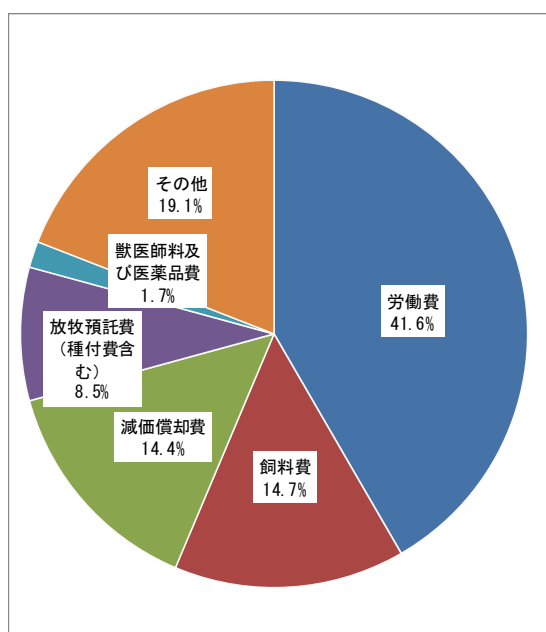


表5 日本短角種の子牛生産費（1頭当たり）

	経営 体数	生産費	購入 飼料費	自給飼料費			敷料費			光熱 動力費	その他諸 材料費	
				種苗費・ 肥料費	有市価額	敷料費	購入	自給				
25年度	21	334,083	29,026	20,160	18,280	1,879	7,000	3,092	3,908	10,054	6,210	
うち、岩手県	18	327,006	28,063	20,338	19,026	1,312	6,841	3,368	3,473	10,010	6,224	
飼養 規模 別	1～5頭未満	8	403,024	31,495	15,208	14,766	442	7,451	2,483	4,968	10,014	3,524
	5～10頭	7	399,482	34,726	22,672	19,272	3,400	4,252	2,625	1,627	8,321	6,191
	10頭以上	6	297,873	26,523	20,171	18,573	1,598	7,904	3,373	4,531	10,684	6,713

続き 日本短角種の子牛生産費（1頭当たり）

	経営 体数	獣医師料 及び医薬 品費	賃借料及 び料金	物件税及 び公課諸 負担	放牧預託 費（種付 費含む）	減価償却費			小農 機具費	生産 管理費		
						家畜	建物・ 構造物	農機具・ 車輛				
25年度	21	5,587	1,049	16,844	28,360	48,065	15,063	8,260	24,742	3,206	2,571	
うち、岩手県	18	5,489	732	16,535	27,981	49,341	15,064	8,804	25,472	3,333	2,337	
飼養 規模 別	1～5頭未満	8	6,710	3,518	8,862	33,243	44,883	17,886	2,426	24,570	2,267	2,335
	5～10頭	7	6,787	1,878	17,439	34,708	55,529	16,059	8,786	30,684	5,057	2,787
	10頭以上	6	4,949	296	18,102	25,178	45,971	14,184	9,148	22,639	2,715	2,537

続き 日本短角種の子牛生産費（1頭当たり）

(円)

	経営 体数	修繕費	労働費		副産物 価額	支払利子	支払地代				
			建物・ 構造物	農機具・ 車輛				雇用	家族		
25年度	21	15,915	1,102	14,812	139,103	3,297	135,806	0	474	460	
うち、岩手県	18	16,715	1,132	15,583	132,050	3,591	128,459	0	516	501	
飼養 規模 別	1～5頭未満	8	7,623	968	6,654	223,834	5,697	218,137	0	0	2,058
	5～10頭	7	8,965	4,240	4,726	189,531	4,486	185,044	0	369	270
	10頭以上	6	19,941	0	19,941	105,359	2,427	102,931	0	599	233

注1：飼養規模は繁殖雌牛の飼養頭数による。

注2：生産費は、支払利子及び支払地代を含む。

注3：飼料費には配合飼料価格安定制度の補てん金は含まない。

(2) 肥育牛生産費

日本短角種の肥育牛1頭当たり生産費は、781,949円となっている。内訳は、飼料費が262,285円(33.5%)で最も多く、次いで、もと畜費243,409円(31.1%)、労働費112,725円(14.4%)、減価償却費33,284円(4.3%)等である(図4、表6)。

1頭当たり所得は、▲134,471円(前年度▲71,296円)となっており、前年度と比べて大きく減少した。肥育牛販売価格が上昇したものの、もと畜費が大幅に増加し、その他の生産費も増加したことによるものである。

平成25年度は日本短角種の一部の契約取引において取引価格の見直しがなされたことなどから、全体の販売価格を押し上げた。

平成25年度の1頭当たりの所得は、▲134,471円=534,753円－(781,949円－112,725円)

1頭当たり所得は、粗収益(肥育牛販売価格)－(生産費－労働費)により算出

図4 日本短角種の肥育牛生産費(1頭当たり)

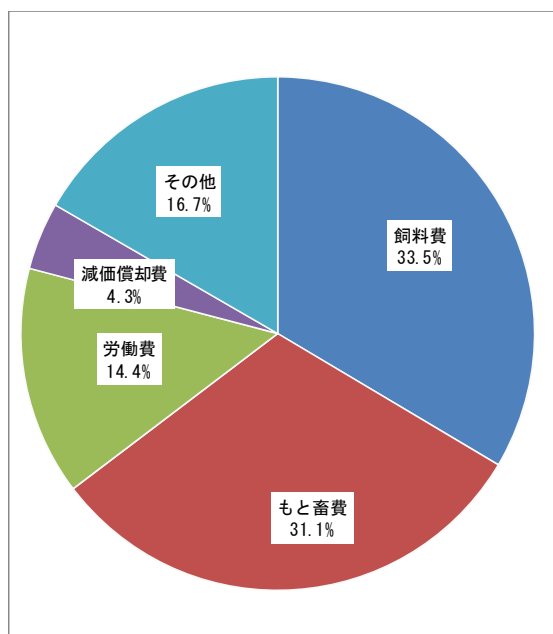


表6 日本短角種の肥育牛生産費

	経営 体数	生産費	購入 飼料費	自給飼料費			敷料費			光熱 動力費	その他諸 材料費	
				種苗費・ 肥料費	有市価額		購入	自給				
25年度	23	781,949	239,001	23,284	15,810	7,474	15,714	15,082	631	23,583	6,993	
うち、岩手県	18	820,611	229,083	17,260	17,260	0	15,652	15,346	306	25,364	7,253	
飼養規模別	1～10頭未満	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
	10～20頭	4	1,012,145	236,822	23,221	23,221	0	8,986	7,373	1,613	29,604	6,418
	20～30頭	3	948,138	252,964	34,722	34,722	0	28,605	23,679	4,926	41,906	20,366
	30～50頭	6	819,162	218,211	21,460	21,460	0	17,306	16,152	1,154	22,572	14,856
	50～100頭	4	778,322	251,653	14,481	14,481	0	11,030	11,030	0	22,955	1,424
	100頭以上	5	724,009	238,171	26,009	10,855	15,154	15,865	15,865	0	20,944	4,377

続き 日本短角種の肥育牛生産費

	経営 体数	獣医師料 及び医薬 品費	賃借料及 び料金	物件税及 び公課諸 負担	もと畜費	減価償却費			小農 機具費	生産 管理費		
						家畜	建物・ 構造物	農機具・ 車輛				
25年度	23	6,492	10,786	22,849	243,409	33,284	—	12,637	20,646	2,182	5,577	
うち、岩手県	18	6,616	12,168	27,724	266,148	43,679	—	15,559	28,119	2,526	5,390	
飼養規模別	1～10頭未満	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
	10～20頭	4	8,029	17,726	39,933	260,869	51,188	—	24,865	26,323	9,179	6,307
	20～30頭	3	10,368	9,559	25,992	219,283	66,172	—	9,575	56,596	5,431	11,539
	30～50頭	6	3,924	10,255	24,629	261,211	46,709	—	14,934	31,775	2,200	5,714
	50～100頭	4	2,528	13,762	26,700	258,680	25,576	—	11,862	13,714	1,901	5,594
	100頭以上	5	8,142	9,236	18,440	233,152	25,107	—	11,384	13,723	1,208	4,635

続き 日本短角種の肥育牛生産費

(円)

	経営 体数	修繕費			労働費			副産物 価額	支払利子	支払地代	
		建物・ 構造物	農機具・ 車輛		雇用	家族					
25年度	23	27,799	10,280	17,518	112,725	29,982	82,743	621	4,124	4,147	
うち、岩手県	18	33,426	12,525	20,901	121,117	20,995	100,122	214	4,163	3,043	
飼養規模別	1～10頭未満	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
	10～20頭	4	50,574	22,978	27,596	252,747	18,211	234,537	1,065	5,259	5,284
	20～30頭	3	40,909	13,443	27,465	167,471	6,233	161,238	0	9,929	2,922
	30～50頭	6	34,107	15,125	18,981	128,825	9,997	118,828	808	4,915	2,266
	50～100頭	4	32,333	13,885	18,448	98,219	51,169	47,051	2,068	4,082	7,404
	100頭以上	5	19,754	5,578	14,176	92,533	32,953	59,581	0	2,924	3,511

注1：飼養規模は肥育牛の飼養頭数による。

注2：生産費は、支払利子及び支払地代を含む。

注3：飼料費には配合飼料価格安定制度の補てん金は含まない。

注4：1～10頭未満は1経営体のみのため、非表示とした。

3 日本短角種の経営実績

(1) 繁殖経営

日本短角種の繁殖雌牛1頭当たりの年間子牛出荷頭数は0.83頭、出荷時体重は241.9kg、出荷月齢は7.1カ月となっている。

子牛販売価格は、平均302,571円（前年度143,406円）となっており、前年度と比べ2倍超となっている（表7）。日本短角種の子牛販売は市場出荷頭数が134頭（84.3%）、農家間の相対取引頭数が25頭（15.7%）と市場出荷が主体であり、相対取引価格（341,600円）は市場出荷価格（295,289円）と比べて高くなっている（表8）。

表7 日本短角種（繁殖経営）の経営実績

	経営 体数	繁殖雌 牛の平 均分娩 間隔 (月)	繁殖雌牛 1頭当 り年間 子牛出 荷頭数 (頭)	区分	子牛1頭当たり					
					販売価格			出荷時 体重 (kg)	出荷月 齢 (月)	
					(円)	市場出 荷 価格 (円)	相対取 引 価格 (円)			
年度別	25年度	21	12.3	0.83	平均	302,571	295,289	341,600	241.9	7.1
					去勢・雄	298,121	291,623	345,778	248.7	7.0
					雌	306,544	298,848	339,250	235.9	7.1
	うち、岩手県	18	12.3	0.82	平均	307,311	300,227	341,600	241.5	7.0
					去勢・雄	302,801	296,355	345,778	248.5	7.0
					雌	311,352	304,035	339,250	235.3	7.0
	24年度	21	12.5	0.81	平均	143,406	143,003	145,275	251.0	6.9
					去勢・雄	149,007	148,915	149,514	262.3	7.0
					雌	136,872	135,660	141,566	237.9	6.9
	うち、岩手県	18	12.5	0.81	平均	144,102	143,818	145,275	249.9	6.9
					去勢・雄	151,193	151,544	149,514	260.7	6.9
					雌	136,233	134,736	141,566	237.8	6.9
23年度	17	—	0.79	—	172,887	169,985	258,500	241.6	7.6	
飼養規模別	1～4頭	8	12.3	0.83	—	314,484	296,800	364,000	251.3	7.6
	5～9頭	7	12.4	0.76	—	289,990	289,990	—	244.1	6.7
	10頭以上	6	12.2	0.86	—	304,893	297,397	336,000	239.5	7.1

注：飼養規模は、繁殖雌牛の飼養頭数による。

相対取引を行っている経営体は、21 経営体中 3 経営体（全て岩手県）であり、全て県内の肥育農家に販売している。

表8 日本短角種（子牛）の販売先

	市場出荷		相対取引							
	経営体数	頭数 (頭)	経営体数	頭数 (頭)	県内・県外割合		相手先割合			
					県内 (%)	県外 (%)	個人 (%)	法人 (%)	家畜商 (%)	その他 (%)
25年度	18	134	3	25	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
うち、岩手県	15	121	3	25	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
24年度	18	139	3	30	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
うち、岩手県	15	124	3	30	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
飼養規模別	1～4頭	6	14	2	5	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	5～9頭	7	37	—	—	—	—	—	—	—
	10頭以上	5	83	1	20	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0

注：飼養規模は、繁殖雌牛の飼養頭数による。

(2) 肥育経営

日本短角種の肥育牛の年間出荷頭数は32.1頭、出荷時体重は685.0kg、出荷月齢は28.3カ月となっている。一部の地域の契約生産において、牛肉の需要が回復し、日本短角種の出荷時期の是正から、前年度と比べて出荷月齢は1.8カ月、平均肥育日数は52日短くなっている。

肥育牛販売価格は、平均534,753円（前年度471,756円）となっており、前年度と比べて6万円程度増加している（表9）。要因として、一部の契約取引において、取引価格の見直しがなされたことから全体の販売価格を押し上げたことなどが挙げられる。

枝肉単価は1,248円/kgであり、同期間の交雑種B3等級と同水準となっている。景気回復による牛肉の需要拡大、肉用牛飼養頭数の減少などを背景に、黒毛和種をはじめとした他の肉用牛の枝肉価格と同様に日本短角種の販売価格は上昇傾向となっている。

表9 日本短角種（肥育経営）の経営実績

	経営 体数	年間 出荷 頭数 (頭)	区分	肥育牛1頭当たり												
				販売価格			出荷時 体重 (kg)	出荷月 齢 (月)	平均肥育 日数 (日)	増体重 (kg/日)	枝肉重量 (kg)	枝肉単価 (円/kg)	もと畜の 月齢 (月)	もと畜の 生体重 (kg)	もと畜の 購入価格 (円)	
				(円)	市場出荷 価格 (円)	相対取引 価格 (円)										
年度別	25年度	23	32.1	平均	534,753	—	534,753	685.0	28.3	607	0.76	428.6	1,248	8.1	225.1	160,786
				去勢・雄	536,617	—	536,617	694.5	28.1	603	0.77	435.9	1,231	8.0	228.6	160,275
				雌	532,304	—	532,304	672.6	28.6	611	0.74	419.0	1,270	8.2	220.5	161,458
	うち、岩手県	18	27.2	平均	532,272	—	532,272	688.2	28.7	633	0.75	434.3	1,226	7.6	211.5	159,858
				去勢・雄	533,062	—	533,062	695.2	28.5	628	0.76	440.3	1,211	7.6	217.9	158,378
				雌	531,127	—	531,127	678.1	29.0	637	0.75	425.6	1,248	7.6	202.1	162,004
	24年度	23	39.2	平均	471,756	—	471,756	710.5	30.1	659	0.74	445.0	1,060	8.1	223.4	141,083
				去勢・雄	477,866	—	477,866	722.0	29.9	658	0.75	456.0	1,048	8.0	228.9	134,130
				雌	462,929	—	462,929	693.9	30.3	661	0.72	429.1	1,079	8.3	215.6	151,127
	うち、岩手県	18	34.7	平均	476,635	—	476,635	729.5	31.3	707	0.73	462.0	1,032	7.7	214.0	146,023
				去勢・雄	483,438	—	483,438	739.8	31.0	703	0.74	473.2	1,022	7.6	222.1	137,180
				雌	465,602	—	465,602	712.7	31.6	715	0.72	443.8	1,049	7.8	201.0	160,364
23年度	19	31.9	—	544,505	—	544,505	686.5	29.2	636	0.71	429.0	1,269	8.0	235.3	171,249	
飼養規模別	1～10頭未満	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	10～20頭	4	7.8	—	509,995	—	509,995	677.5	29.9	663	0.72	403.6	1,264	7.9	202.5	160,652
	20～30頭	3	18.0	—	532,002	—	532,002	617.5	27.6	566	0.74	381.5	1,394	8.8	199.3	161,415
	30～50頭	6	21.7	—	528,588	—	528,588	681.9	27.7	603	0.77	421.4	1,254	7.6	217.2	184,898
	50～100頭	4	38.8	—	512,788	—	512,788	662.5	27.5	593	0.76	413.4	1,240	7.7	214.2	145,877
	100頭以上	5	72.8	—	549,981	—	549,981	706.0	28.8	614	0.76	447.0	1,230	8.4	238.4	158,538

注1:飼養規模は、肥育の飼養頭数による。

注2:1～10頭未満は1経営体のみのため、非表示とした。

日本短角種の肥育牛販売は、23 経営体全てが相対取引（全 738 頭）となっている（表 10）。

道県内・道県外の割合をみると、道県内が 54.1%、道県外が 45.9%でほぼ半数ずつとなっている。岩手県では県内が 58.9%、県外が 41.1%で、県内の方がやや高くなっている。前年度も同様な傾向となっている。

相手先割合をみると、ほとんどが法人向け（96.6%）となっており、個人（3.4%）向けはわずかにすぎない。

表 10 日本短角種（肥育牛）の販売先

	相対取引							
	経営 体数	頭数 (頭)	道県内・道県外割合		相手先割合			
			道県内 (%)	道県外 (%)	個人 (%)	法人 (%)	家畜商 (%)	その他 (%)
25年度	23	738	54.1	45.9	3.4	96.6	0.0	0.0
うち、岩手県	18	490	58.9	41.1	3.1	96.9	0.0	0.0
24年度	23	902	51.5	48.5	2.3	97.3	0.4	0.0
うち、岩手県	18	624	57.4	42.6	1.8	97.6	0.6	0.0
飼 養 規 模 別	1～10頭未満	x	x	x	x	x	x	x
	10～20頭	4	31	45.2	54.8	0.0	100.0	0.0
	20～30頭	3	54	4.3	95.7	1.9	98.1	0.0
	30～50頭	6	130	66.2	33.8	6.2	93.8	0.0
	50～100頭	4	155	51.1	48.9	3.2	96.8	0.0
	100頭以上	5	364	58.6	41.4	3.0	97.0	0.0

注 1：飼養規模は、肥育の飼養頭数による。

注 2：1～10 頭未満は 1 経営体のみのため、非表示とした。

4 今後の経営意向と生産コストの低減

(1) 今後の経営意向

① 経営意向

今後の経営意向については、「現状維持」(77.3%)が最も高く、前年度(59.1%)と比較して、現在の水準をさらに維持していきたいと考えていることが分かる。また、「経営の拡大や多角化」(11.4%)が「経営の縮小」(9.1%)を上回っているが、経営体によって傾向が異なる。繁殖経営は「経営の縮小」(4.8%)が「経営の拡大や多角化」(回答者無し)を上回っているのに対し、肥育経営では「経営の拡大や多角化」(21.7%)が「経営の縮小」(13.0%)を上回っている(図5、表11)。

図5 今後の経営の意向

(%)

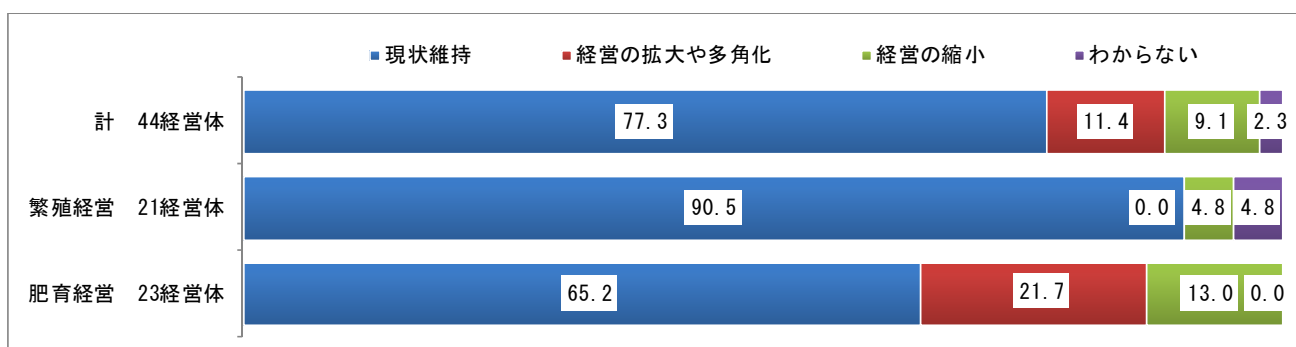


表11 今後の経営の意向

(%)

	回答数	計	現状維持	経営の拡大 や多角化	経営の 縮小	わからない
25年度	44	100.0	77.3	11.4	9.1	2.3
24年度	44	100.0	59.1	18.2	13.6	9.1
繁殖経営	21	100.0	90.5	0.0	4.8	4.8
肥育経営	23	100.0	65.2	21.7	13.0	—

②経営拡大や多角化の方法

今後の経営意向について「経営の拡大や多角化」と回答した5経営体にその方法を聞いたところ、「日本短角種の増頭を図る」（80.0%）が最も高く、「繁殖・肥育一貫経営に取り組む」（20.0%）となっている（図6、表12）。

図6 経営拡大や多角化の方法

(%)

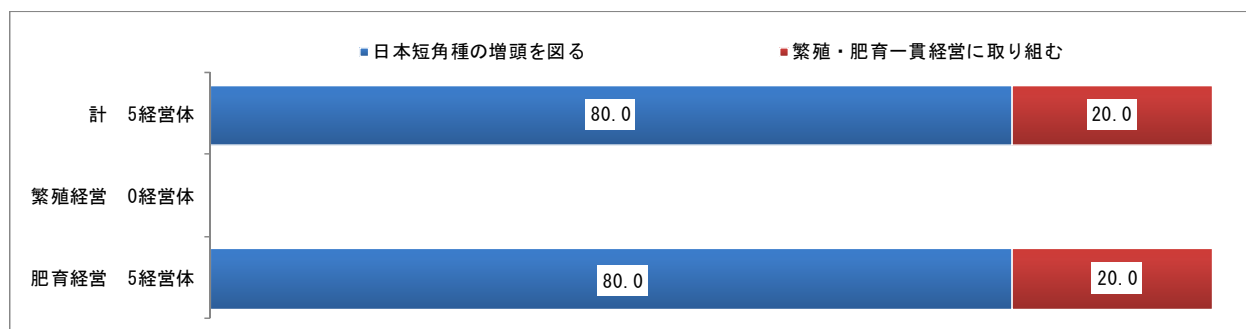


表12 経営拡大や多角化の方法

(%)

	回答数	計	日本短角種の増頭を図る	繁殖・肥育一貫経営に取り組む	黒毛和種等他品種への転換を進める
25年度	5	100.0	80.0	20.0	—
24年度	9	100.0	55.6	22.2	22.2
繁殖経営	—	—	—	—	—
肥育経営	5	100.0	80.0	20.0	—

(2) 経営の課題・問題点

次に、日本短角種の44経営体に経営の課題や問題点について聞いてみた。前年度調査に続き「後継者問題」(27.3%)が最も高く、次いで、「施設の更新・拡大」(11.4%)、「生産コストの低減」(9.1%)、「販売先の開拓」(6.8%)、「資金繰り」(4.5%)、「衛生管理」(2.3%)となっている。また、経営形態別では、繁殖経営及び肥育経営ともに「後継者問題」が最も高くなっている。経営者の平均年齢は繁殖経営60歳、肥育経営は58歳であり、後継者問題が最も切実な状況であることがうかがえる。なお、「その他」は「人材確保」などとなっている(図7、表13)。

図7 経営の課題・問題点

(%)

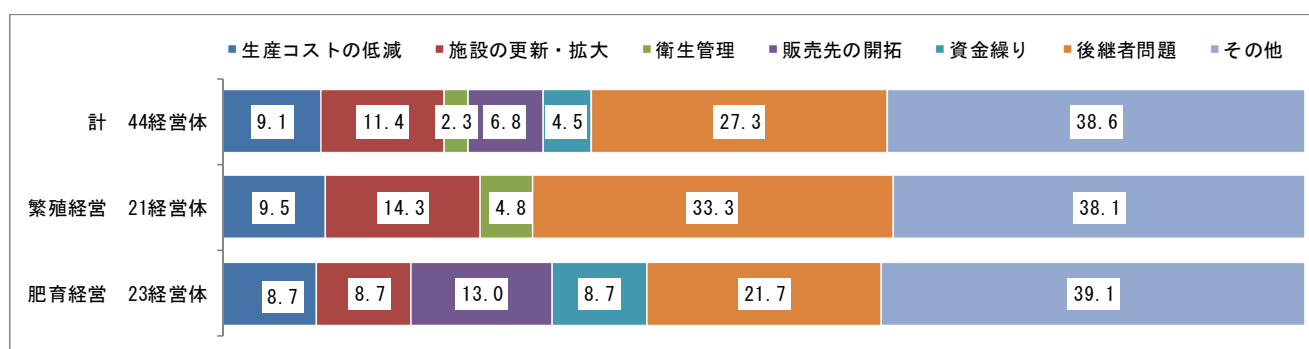


表13 経営の課題・問題点

(%)

	回答数	計	生産コストの低減	施設の更新・拡大	衛生管理	販売先の開拓	資金繰り	後継者問題	その他
25年度	44	100.0	9.1	11.4	2.3	6.8	4.5	27.3	38.6
24年度	44	100.0	15.9	9.1	2.3	9.1	6.8	20.5	36.4
繁殖経営	21	100.0	9.5	14.3	4.8	0.0	0.0	33.3	38.1
肥育経営	23	100.0	8.7	8.7	0.0	13.0	8.7	21.7	39.1

(3) 生産コストの低減

①生産コスト低減の可能性

生産コスト低減の可能性については、「低減は不可能」(70.5%)が最も高く、前年度(38.6%)から大きく上昇した。次いで、「多少の低減が可能」(13.6%)、「分からない」(11.4%)、「かなりの低減が可能」(4.5%)となっている(図8、表14)。「多少の低減が可能」と「かなりの低減が可能」を合計しても18.1%に留まっており、生産コストの低減は既にかかなりの工夫をしているため、これ以上の削減は難しいと感じているものと考えられる。経営形態別では、肥育経営(73.9%)では繁殖経営(66.7%)よりも「低減は不可能」の割合が高い(図8、表14)。

図8 生産コスト低減の可能性

(%)

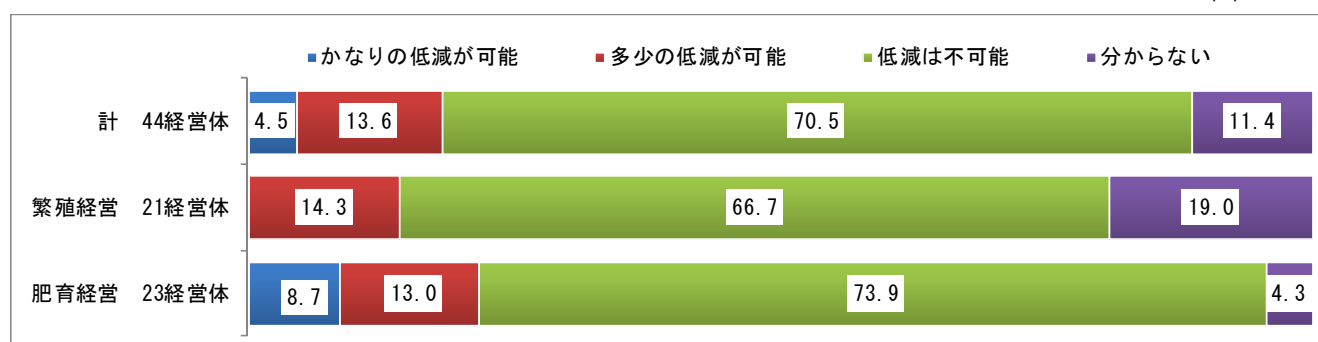


表14 生産コスト低減の可能性

(%)

	回答数	計	かなりの低減が可能	多少の低減が可能	低減は不可能	分からない
25年度	44	100.0	4.5	13.6	70.5	11.4
24年度	44	100.0	2.3	29.5	38.6	29.5
繁殖経営	21	100.0	0.0	14.3	66.7	19.0
肥育経営	23	100.0	8.7	13.0	73.9	4.3

②生産コスト低減の可能性が高い費目

「かなりの低減が可能」及び「多少の低減が可能」と答えた8経営体について、生産コスト低減の可能性が高い費目について聞いたところ、前年度調査に続き「購入飼料費」(62.5%)が最も高く、次いで、「診療医療費」(25.0%)、「資材費」(12.5%)となっている(図9、表15)。

図9 生産コスト低減の可能性が高い費目

(%)

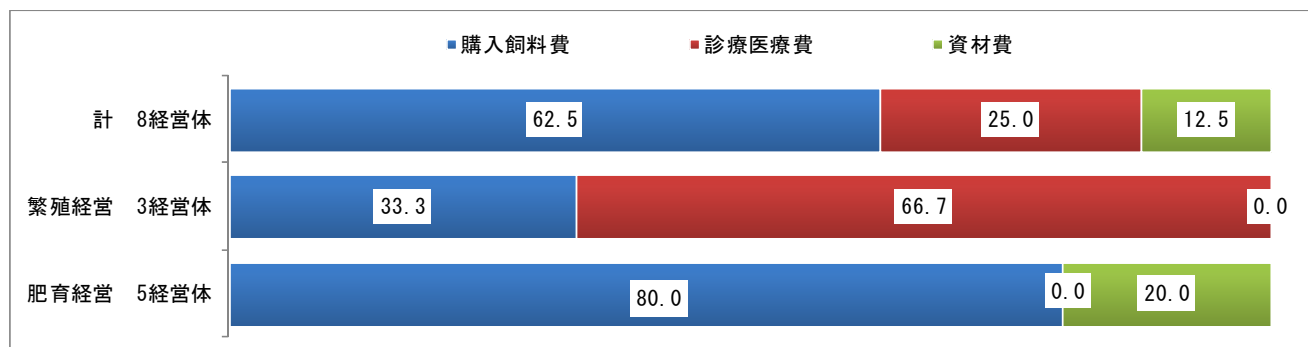


表15 生産コスト低減の可能性が高い費目

(%)

	回答数	計	購入飼料費	購入敷料費	診療・医療費	資材費	その他
25年度	8	100.0	62.5	0.0	25.0	12.5	0.0
24年度	14	100.0	57.1	14.3	0.0	7.1	21.4
繁殖経営	3	100.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
肥育経営	5	100.0	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0

5 日本短角種の経営実態（事例紹介）

事例1 放牧を主体とした垂直統合型肥育経営

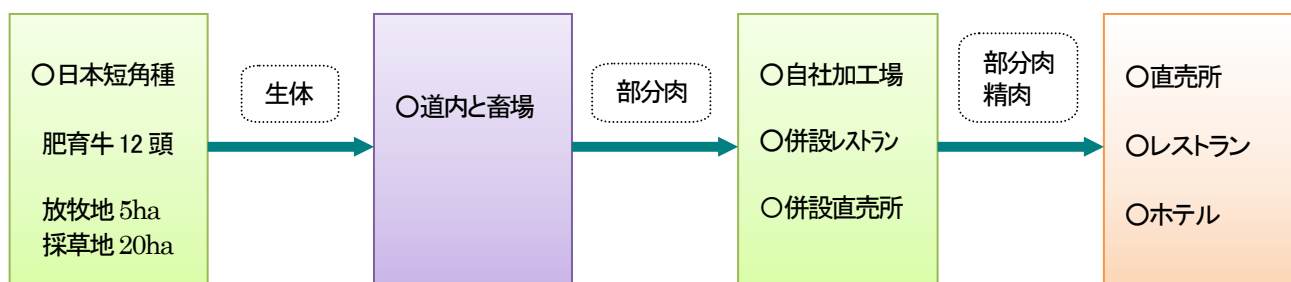
1 経営概況

A牧場は、北海道道央の広大な台地に立地している。当初は、ホルスタイン種を肥育もと牛として育成・販売していたが、販売価格が不安定なこと、配合飼料主体の飼養が必要なことに疑問を持っていたことから、日本短角種の放牧適性の高さ、耐病性の高さなどに魅力を感じ、経営を日本短角種の肥育専門へと転換した。現在の日本短角種の飼養頭数は肥育牛 12 頭であり、労働力は経営主、妻の計 2 人である。採草地は約 20ha であり、約半分が自己所有地である。

平成 15 年には牧場レストラン兼牧場体験交流施設を牧場内にオープンし、また、自社加工施設での精肉加工及び直販も開始した。

日本短角種の放牧と自給粗飼料を活用した肥育生産から流通販売までを展開する垂直統合型経営により、日本短角種のおいしさ・価値を地域の消費者を中心に提案している。何よりも経営者自身が日本短角種に惚れ込み、放牧肥育を営み、その産物の価値を消費者と共有することを是とする経営理念がうかがえる。

A牧場における日本短角種の生産流通経路



2 放牧を主体とした飼養管理の効率化

自社の放牧地を利用して通年放牧による肥育を行っている。肥育もと牛は道内の市場から購入している。

給与飼料は、ビールかす、米ぬか、小麦、ふすまを自家配合した発酵飼料で、1 日当たり 5kg 程度を給餌する。消費者に安全安心を訴求するため、これらの原材料は Non-GMO（非遺伝子組換え）、ポストハーベストフリー（収穫後の農薬不使用）の穀物である。採草地は堆肥のみの無農薬・無化

学肥料により、牧乾草を調製し、給与している。肥育牛の年間出荷販売頭数は5頭前後である。肥育牛の出荷月齢は需要に応じて出荷することから、平均40カ月と長く、枝肉重量は500kg前後と大きくなっている。

なお、A牧場における肥育牛1頭当たりの生産費は25年度日本短角種の生産費調査の平均と比べて、飼養規模が小さいことから全体的に3割程度高めとなっている。肥育牛の収益性についてみると、Non-GMO穀物など安全安心を訴求したこだわりの自家配合飼料を給与しているものの、自社加工施設での精肉加工、直売が中間コストの削減につながり、部分肉や精肉の販売価格は比較的低价格を実現している。



A牧場が使用する自社放牧地（4ha）



自社レストランで提供している日本短角種の牛丼

3 販売戦略

道内と畜場にと畜・解体及び枝肉の部分肉加工を委託している。部分肉は道内のホテルや直売所に供給しているが、多くは自社で精肉加工を行い、直売所などで販売している。部分肉での販売では、ロイン系や内モモの需要が高く、部位ごとの需要に偏りがあるため、需要が低い部位についても、自社で最適な加工を施し販売することで、需給バランスを図りながら販路の安定的な拡大を目指している。

また、部分肉の一部は、牧場内の自社レストランで、牛丼、ハンバーグ、焼肉、ステーキなどとしても提供している。レストラン内には物販スペースを設けており、自社で生産した日本短角種の部分肉、精肉のほか、近隣の牧場で生産された牛乳やチーズなどの商品も販売するなど、地域内の牧場との連携を強化することで、地域の畜産振興を目指している。

事例2 日本短角種の流通実態について

1 食肉流通センターの概要

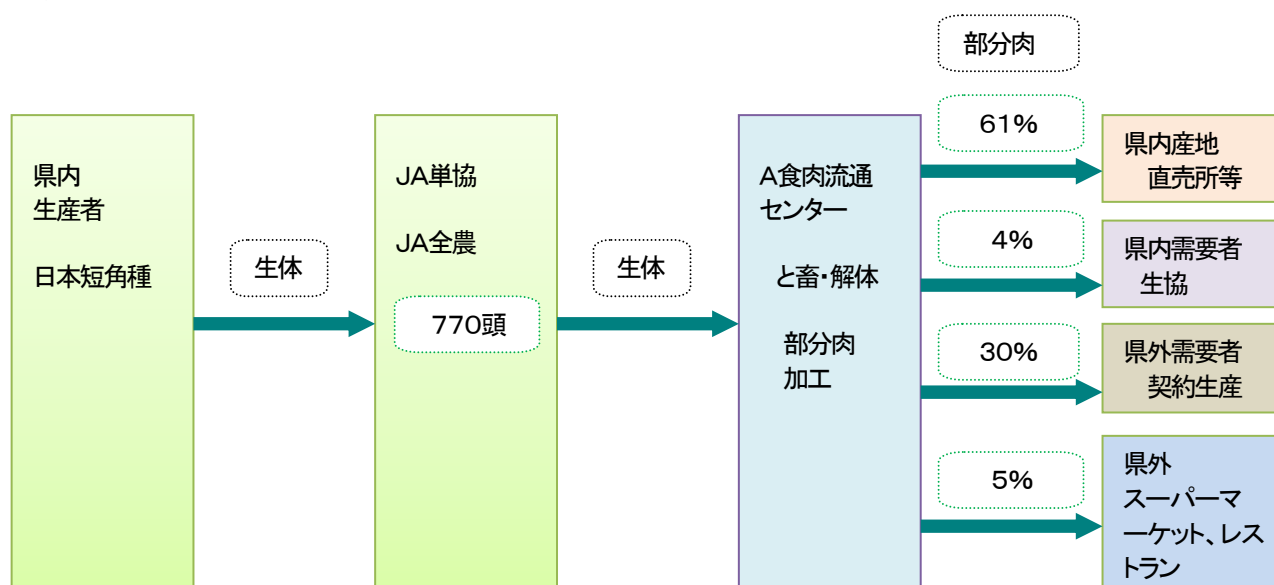
A食肉流通センターは、北東北の肉牛生産基地に立地し、主要な産地食肉センターとしての地位を築いている。施設は肉牛や肉豚のと畜・解体、部分肉加工施設に留まらず、ハム・ソーセージ、食肉惣菜等の加工施設を併設している。また、県内には直営の飲食店やテナントでの小売業務も行っている。品質・衛生管理システムとしてISO9001やHACCP認証を取得している。

2 日本短角種の生産流通動向

県内で出荷された日本短角種のと畜解体は、ほとんどがA食肉流通センターで行われている。A食肉流通センターにおける日本短角種のと畜頭数は平成25年度が約770頭である。平成16年度には1,200頭を超えており、飼養頭数の急激な減少に伴い、と畜頭数は大幅に減少している。

JA系統から出荷された日本短角種は、A食肉流通センター内にと畜・解体し、部分肉に加工している。販売先は県内と県外に分けられる。県内産地は日本短角種生産地の第三セクターが運営する食肉加工・小売施設で全体の約6割を占める。これらの販売先は地域消費者や県内外食店などであり、産地が自ら消費し、自らレストランなど需要者に販売している。県内のもうひとつは生協に供給している。

A食肉流通センターにおける日本短角種の流通経路



県外ルートは大手宅配業者との契約生産を対象としている日本短角種のと畜解体を行っている。また、もうひとつの県外ルートは、A食肉流通センター自ら販売するもので、系統出荷ルートや食品スーパーとなっている。

10年前と比べてみると、日本短角種の出荷頭数が減少する中で、県内産地向け及び県外契約生産以外のルートは総じて、小売向けは継続的な取引が難しいこと、また、継続しても販売数量が一定しないなどの理由から需要開拓が難しい現状にある。また、日本短角種のロインは需要が多いが、バラ、ウデは過剰在庫となってしまう傾向にある。

3 日本短角種の生産流通の課題

25年度の子牛価格平均は約30万円であり、24年度平均である約13万円から一気に2倍強高騰した。これらの肥育牛は26年度後半から出荷が始まり、枝肉単価は1,800円/kg程度（25年度は1,200円/kg程度）でないと採算がとれないが、販売価格を大幅に上昇することは交渉上厳しいことから生産者の収益悪化が懸念される。

もと牛価格の高騰は、繁殖経営の収益性向上につながる一方で、肥育経営の収益性悪化が課題となる。また、脂肪が少ない赤身肉が注目され、日本短角種には追い風が吹いているものの、枝肉単価が上昇すると、日本短角種の需要が縮小することが懸念される。

日本短角種の肉質の市場における評価は、交雑種2・3等級と同等の水準であり、価格も交雑種や黒毛和種と連動して決定されるのが一般的であることから、交雑種を超える付加価値を訴求することが難しい状況にある。

また、日本短角種の需要はさほど多くなく、需要があっても一度の取引における取引量が少ないため、現状では、日本短角種の販路拡大が難しい状況にある。日本短角種の需要は外食が有力であるものの、系統出荷は量販店など小売業主体であるため、外食の顧客確保が課題となっている。

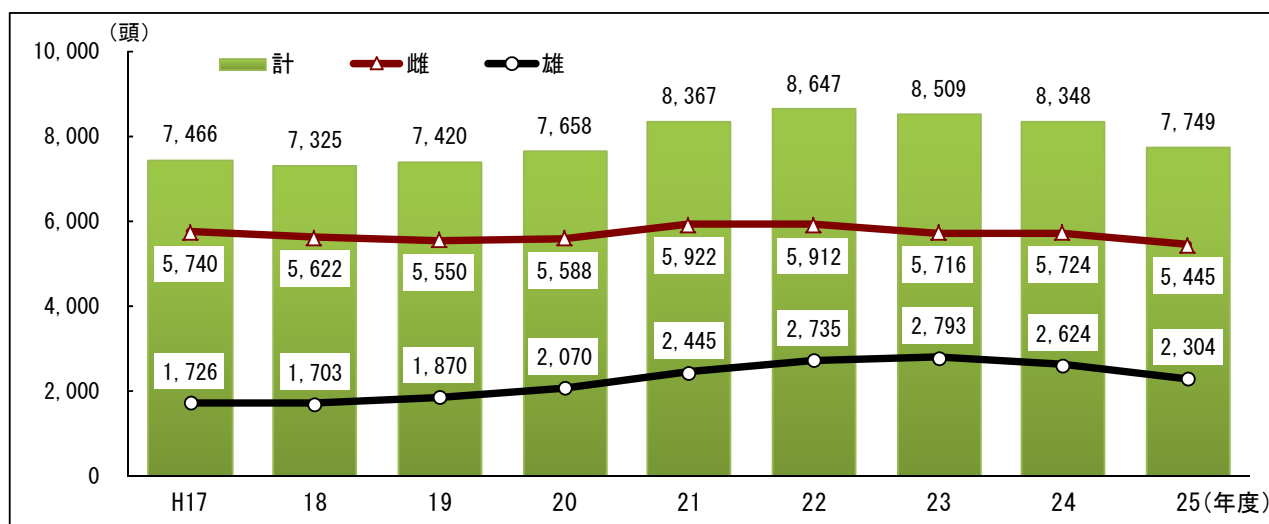
II 日本短角種の経営動向と今後の課題

1 日本短角種の飼養動向

(1) 全国の飼養動向

平成25年度の日本短角種の全国の飼養頭数は、7,749頭となっている(図10)。過去の推移をみると、平成21年度から24年度までは8,000頭台で推移していたが、25年度は再び7,000頭台となった。これは、後継者不足による廃業や規模縮小等によるためと考えられる。

図10 日本短角種の飼養頭数の推移(全国)



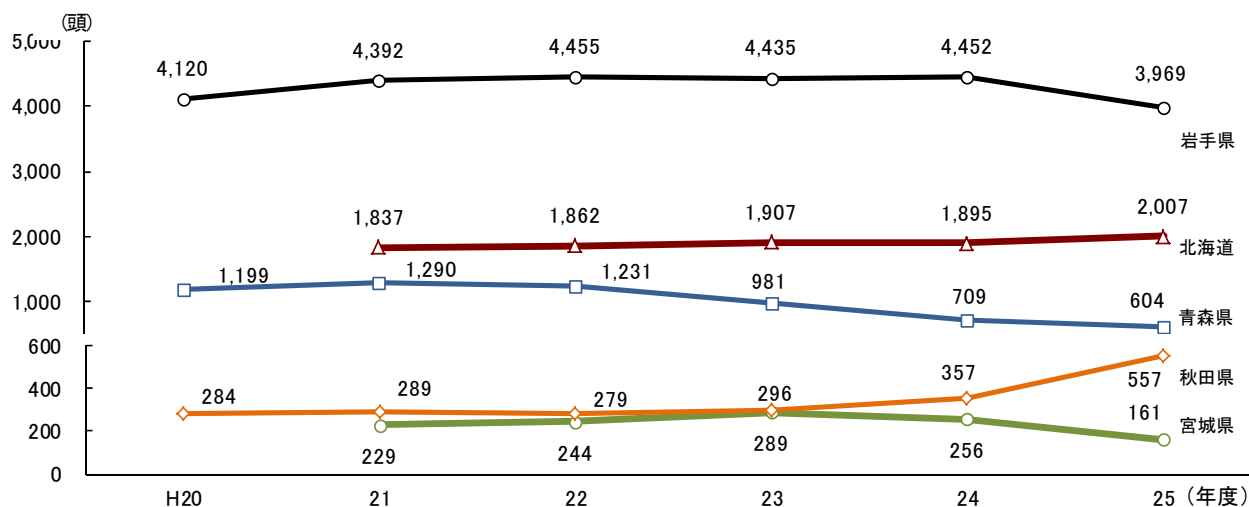
注：数値は各年度3月末時点の飼養頭数

資料：独立行政法人家畜改良センターのデータを基に作成

主産県別の飼養頭数をみると、岩手県が3,969頭(全飼養頭数の51.2%)で最も多く、次いで、北海道2,007頭(同25.9%)、青森県604頭(同7.8%)、秋田県557頭(同7.2%)、宮城県161頭(同2.1%)となっている(図11)。日本短角種の生産は、北海道・東北地方に集中しており、これら5県で全国の飼養頭数の9割以上を占めている。

ここ数年の推移をみると、秋田県が増加傾向、青森県は減少傾向にある。一方で、北海道はほぼ横ばいで推移している。岩手県、宮城県については平成24年度まではほぼ横ばいで推移したものの、25年度は減少している(図11)。

図11 日本短角種の飼養頭数の推移（主産県別）

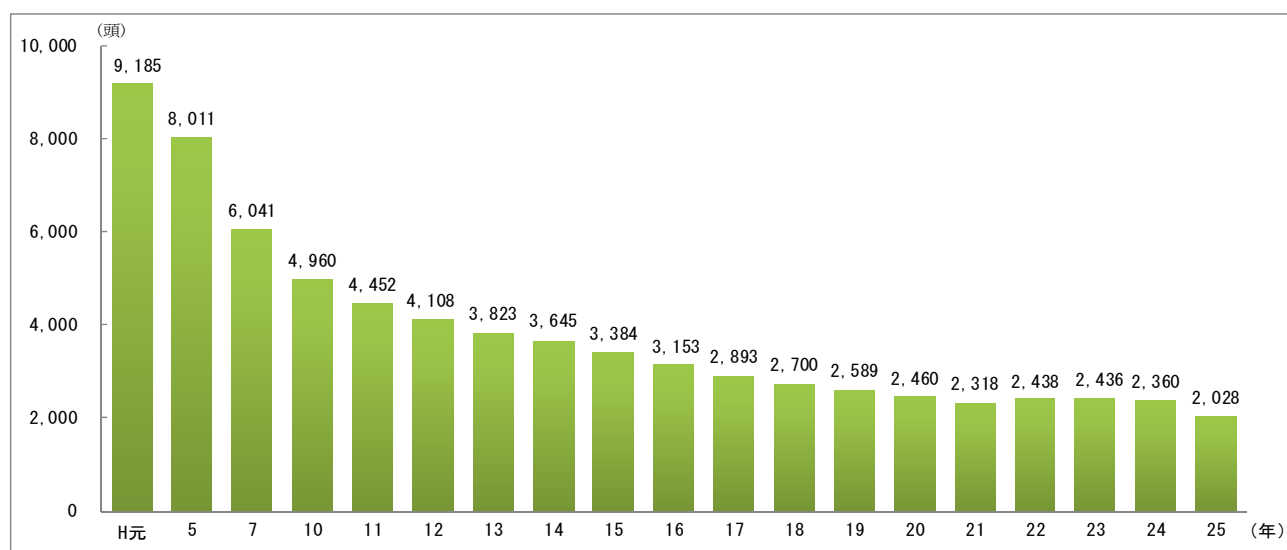


注：数値は各年度3月末時点の飼養頭数
資料：独立行政法人家畜改良センターのデータを基に作成

(2) 岩手県の飼養動向

日本短角種の主産地である岩手県の繁殖雌牛の飼養頭数は、平成元年には9,185頭であったが、年々減少し、平成25年には2,028頭と大きく減少している（図12）。平成21年以降は概ね横ばいで推移したが、平成25年は対前年度比で332頭の減少となっている。長期トレンドで見ると、平成3年度の牛肉輸入自由化以降の輸入牛肉の需要拡大及び国内生産における黒毛和種への移行が要因と考えられる。

図12 日本短角種繁殖雌牛の飼養頭数の推移（岩手県）

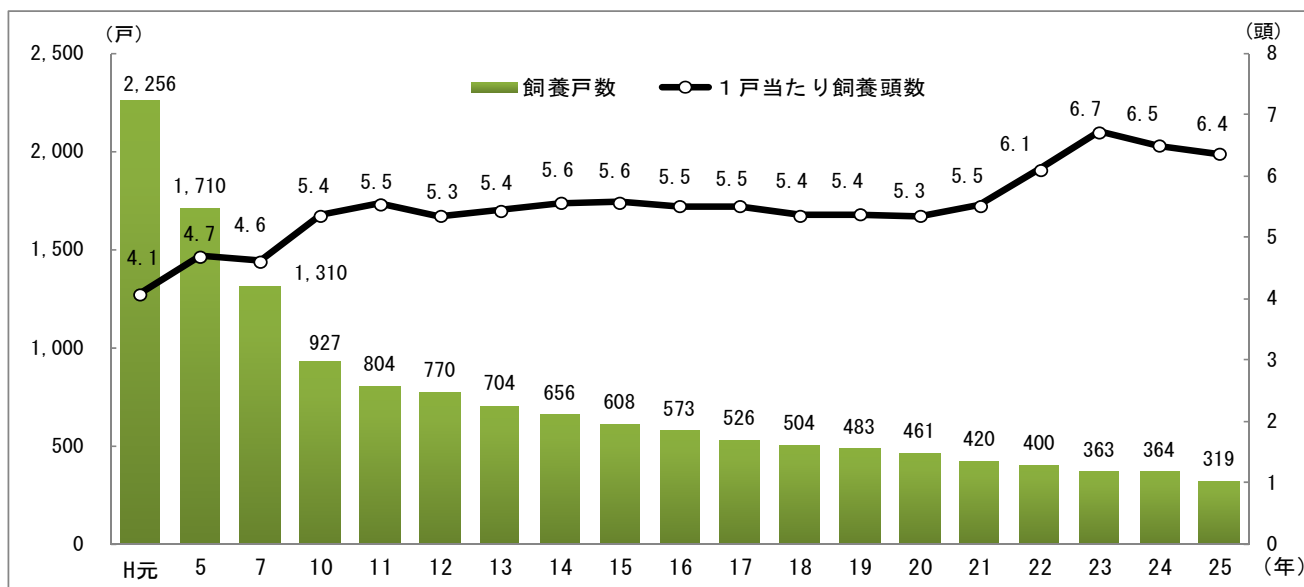


資料：岩手県畜産課のデータを基に作成

岩手県の繁殖雌牛の飼養戸数は、平成元年には2,256戸であったが、年々減少し、平成25年には319戸と大きく減少している（図13）。

一方、平成25年の繁殖経営1戸当たり飼養頭数は、平成元年の4.1頭から平成23年の6.7頭までをピークに、平成25年には6.4頭となっている。1戸当たり飼養頭数は他の肉用牛の飼養規模に比べて小さい（農林水産省の「平成25年畜産統計調査」による肉用牛繁殖経営の1戸当たり飼養頭数は11.7頭。）。これは、日本短角種の繁殖経営が放牧主体の飼養形態であることから規模拡大が難しいことなどが考えられる。

図13 日本短角種繁殖雌牛の飼養戸数と1戸当たり飼養頭数の推移（岩手県）

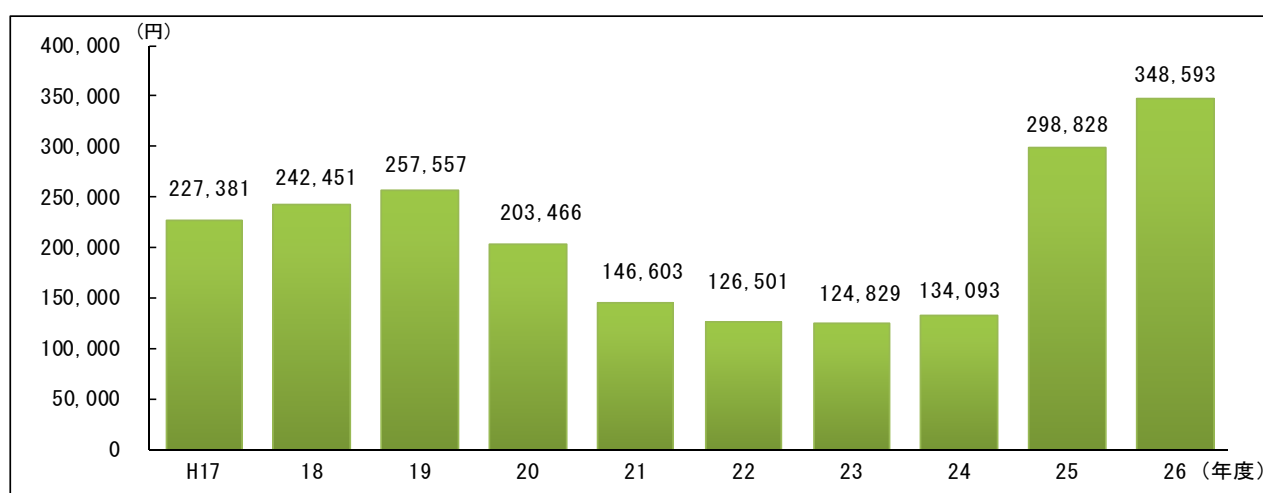


資料：岩手県畜産課のデータを基に作成

2 日本短角種の子牛価格動向

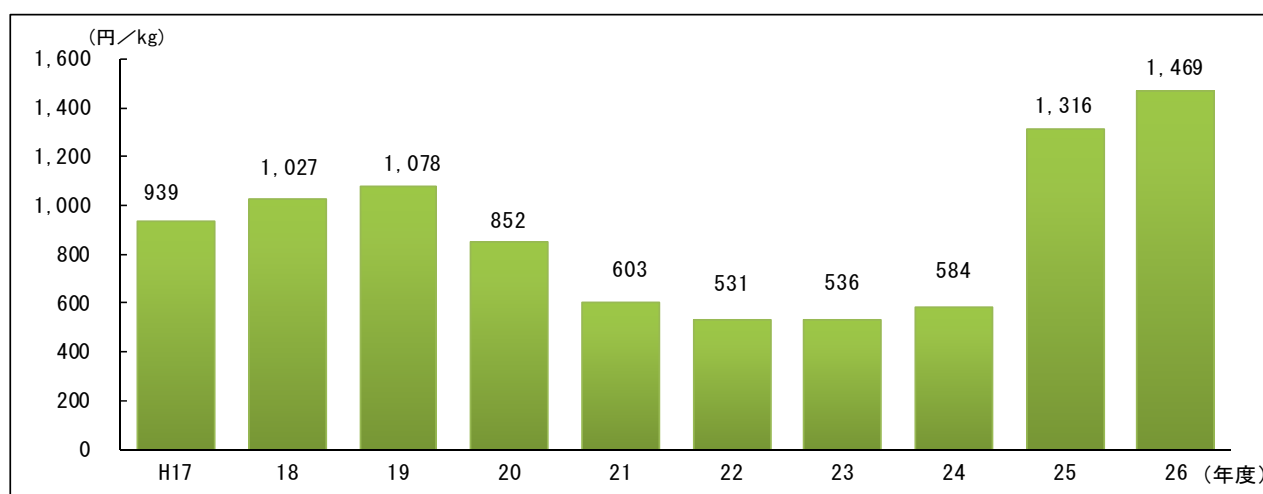
平成 26 年度（4～12 月計）の家畜市場における日本短角種子牛 1 頭当たり取引価格は、348,593 円（前年度 298,828 円）であり、24 年度から 25 年度にかけて 2 倍以上に上昇した後、さらに上昇を続けている（図 14）。また、生体 1kg 当たり価格についても、平成 26 年度は 1,469 円であり、前年度を上回った（図 15）。日本短角種の 1 頭当たり及び生体 1kg 当たり価格が大幅に上昇したのは、黒毛和種の子牛の出荷頭数減から子牛価格が上昇し、これに連動したことなどが考えられる。

図 14 日本短角種子牛価格の推移（1 頭当たり・雄雌平均）



注：平成26年度は4月から12月までの合計値
資料：（独）農畜産業振興機構「肉用子牛取引情報」

図 15 日本短角種子牛価格の推移（生体 1kg 当たり・雄雌平均）

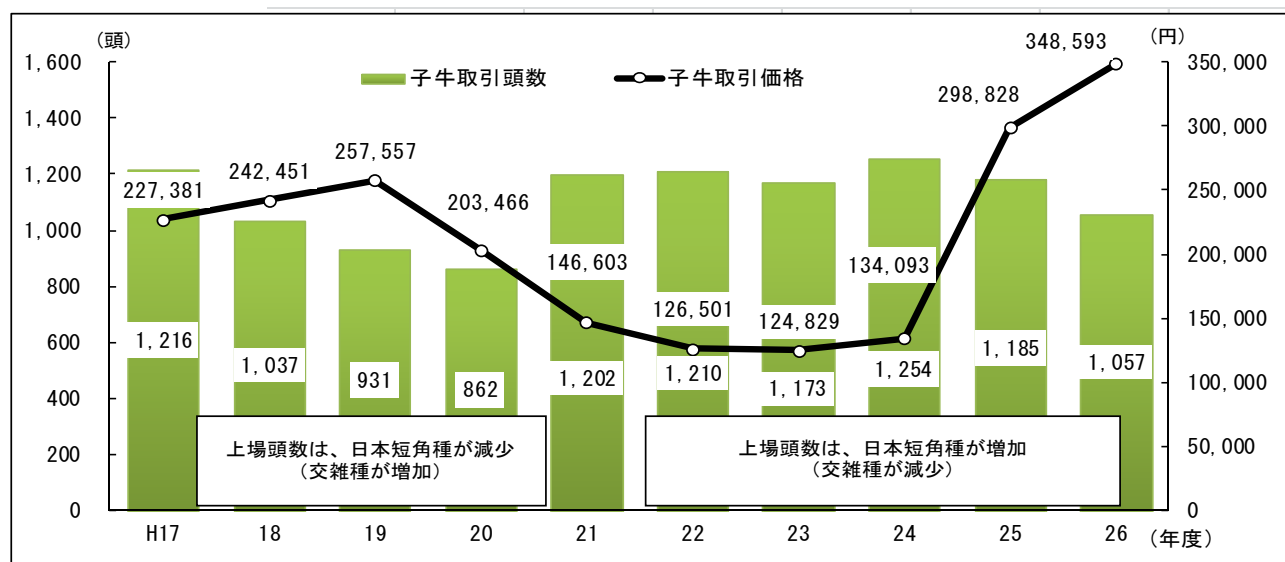


注：平成26年度は4月から12月までの合計値
資料：（独）農畜産業振興機構「肉用子牛取引情報」

平成26年度（4～12月計）の家畜市場における日本短角種の取引頭数は1,057頭となっており、前年度比10.8%減少している（図16）。

取引頭数は、平成17年度から平成20年度まで減少傾向で推移したものの、平成21年度には1,202頭に回復し、以降は1000頭台で推移している。日本短角種の繁殖経営において、近年、黒毛和種との交雑種（短黒F1）の方が純粋種に比べて取引価格が高いことから、純粋種の出荷頭数を上回っていた。しかし、平成20年度以降、交雑種の相場が低迷したことから、その出荷頭数が減少し、純粋種への回帰がみられる。

図16 日本短角種子牛取引価格と取引頭数の推移



注：平成26年度は4月から12月までの合計値
資料：（独）農畜産業振興機構「肉用子牛取引情報」

3 日本短角種の収益性

(1) 繁殖経営

繁殖経営において収益を左右するのは、子牛販売価格及び生産費のうち特に割合の高い飼料費、次いで、減価償却費、放牧預託費・種付費である。

子牛販売価格は、平成21年度から平成24年度まで15万円以下で推移していたが、25年度は298,828円と急上昇し、さらに、26年度は348,593円となっており（図14参照）、繁殖経営の収益性が上がっていることがうかがわれる。

ここでは、子牛販売価格の変動を3つのパターンに分けて、1頭当たりの経営収支について試算してみる。なお、生産費の各経費は25年度のデータ（本年度調査結果）を用いた。

ケース1の子牛販売価格が120千円の場合、1頭当たりの所得は▲75.0千円となり、労働費（139.1千円）は全額確保されない（図17）。

ケース2の子牛販売価格が200千円の場合、1頭当たりの所得は5.0千円となるものの、労働費はほぼ全額が確保されない（図18）。

ケース3の子牛販売価格が300千円の場合、1頭当たりの所得は105.0千円となり、労働費は8割近く確保される（図19）。

直近の子牛販売価格は30万円超となっており、上記のケース3に最も近い状況である。この場合、労働費は確保されることから、繁殖農家の経営規模拡大意向の高まりが期待される。

今後は、日本短角種の子牛価格の安定と繁殖経営のコスト低減、さらなる価値の向上を図るなどの取組が課題といえる。

図17 (ケース1) 子牛販売価格が120千円の場合

■ 1頭当たりの所得は、▲75.0千円

■ 1頭当たりの収支は、所得に労働費139.1千円を加えて▲214.1千円の赤字

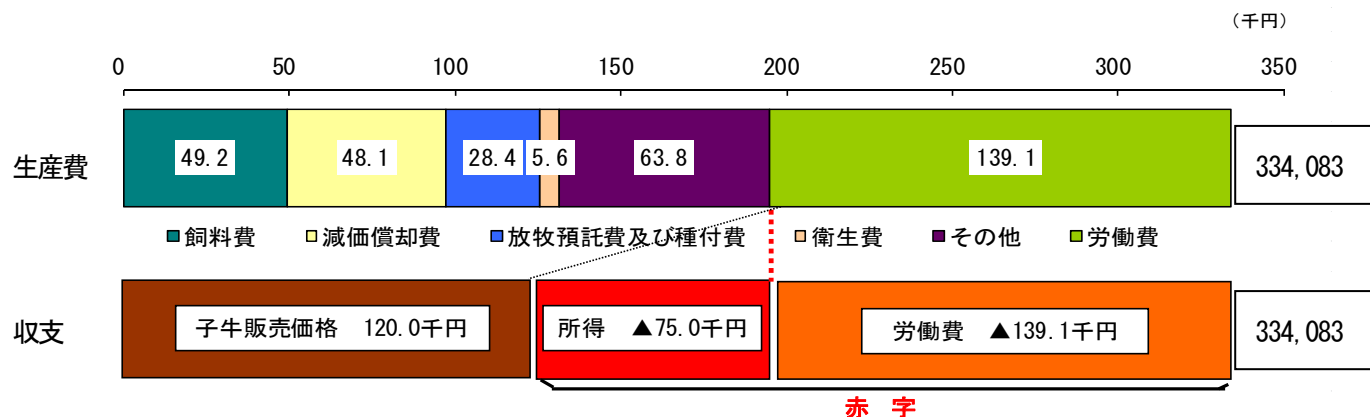


図18 (ケース2) 子牛販売価格が200千円の場合

■ 1頭当たりの所得は、5.0千円

■ 1頭当たりの収支は、労働費分▲134.1千円の赤字

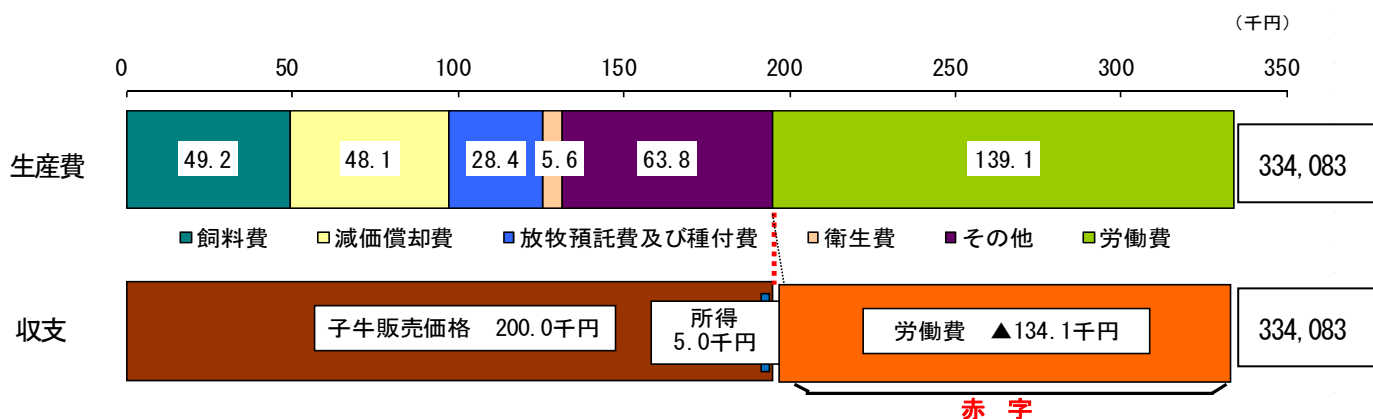
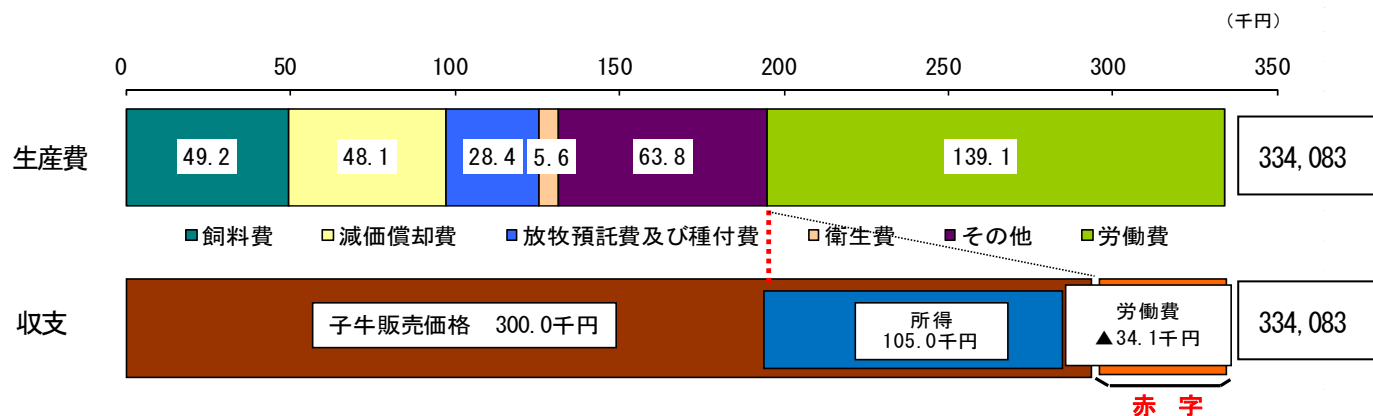


図19 (ケース3) 子牛販売価格が300千円の場合

■ 1頭当たりの所得は、105.0千円

■ 1頭当たりの収支は、労働費分▲34.1千円の赤字



(2) 肥育経営

肥育経営において収益を左右するのは、肥育牛販売価格及び生産費のうち特に割合の高い飼料費、次いで、もと畜費、減価償却費などである。

平成25年度の肥育牛販売価格は、本調査の事例では、510千円から550千円の範囲となっている(表9参照)。枝肉単価では、1kg当たり1,230円から1,394円の範囲であり、同時期の交雑種B3と同等の水準になっている。

ここでは、もと畜費を3つのパターンに分けて1頭当たりの経営収支について試算してみる。なお、生産費の各経費は25年度のデータ(本年度調査結果)を用いた。また、肥育牛販売価格は本調査の調査結果(1頭当たり肥育牛販売価格510千円から550千円)に基づき、500千円に設定した。

ケース1のもと畜費が120千円の場合、1頭当たりの所得は▲45.8千円となり、労働費(112.7千円)は全額確保されない(図20)。

ケース2のもと畜費が200千円の場合、1頭当たりの所得は▲125.8千円となり、労働費(112.7千円)は全額確保されない(図21)。

ケース3のもと畜費が300千円の場合、1頭当たりの所得は▲225.8千円となり、労働費(112.7千円)は全額確保されない(図22)。

ケース1は、日本短角種肥育牛の低コスト生産モデルといえるが、もと畜費である子牛販売価格が120千円では繁殖経営の再生産が困難であることから、現状では実現の可能性は低い。

ケース3は、もと畜費が300千円・肥育牛販売価格が500千円で、直近では子牛価格が30万円を超えており、最も近いケースである。現状では大幅な赤字であるが、この水準で利益が確保されるような低コスト生産の実現やさらなる価値の向上への取組が課題といえる。

図20 (ケース1) もと畜費が120千円の場合

■ 1頭当たりの所得は、▲45.8千円

■ 1頭当たりの収支は、所得に労働費112.7千円を加えて▲158.5千円の赤字

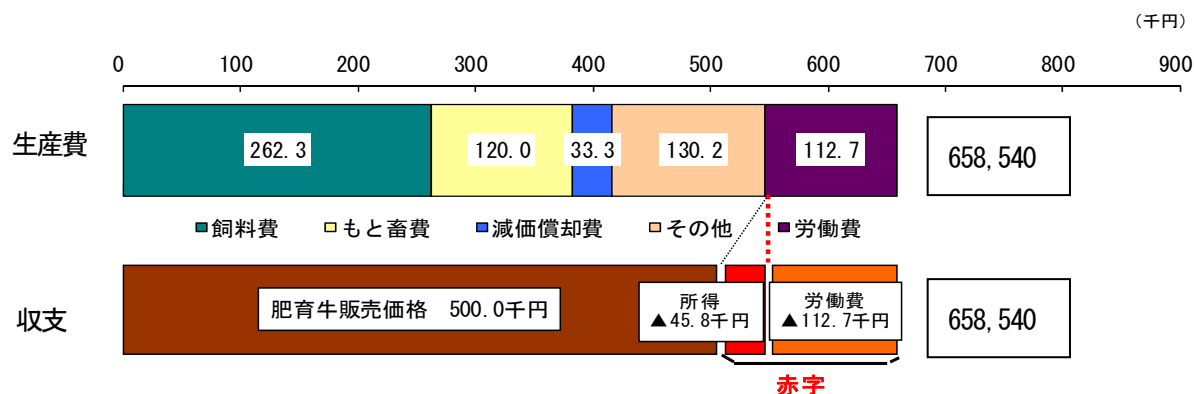


図21 (ケース2) もと畜費が200千円の場合

■ 1頭当たりの所得は、▲125.8千円

■ 1頭当たりの収支は、所得に労働費112.7千円を加えて▲238.5千円の赤字

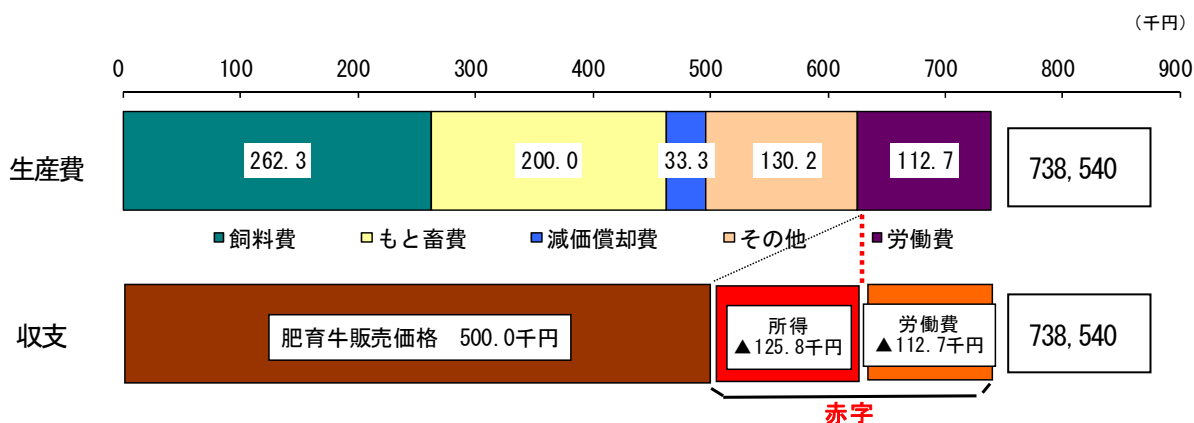
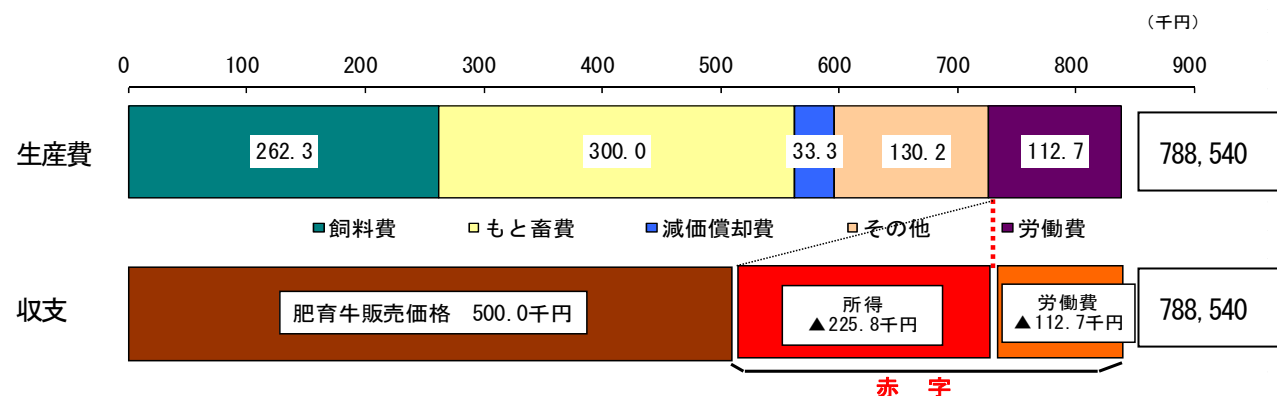


図22 (ケース3) もと畜費が300千円の場合

■ 1頭当たりの所得は、▲225.8千円

■ 1頭当たりの収支は、所得に労働費112.7千円を加えて▲338.5千円の赤字



4 日本短角種の生産・流通の現状と課題

繁殖・肥育経営におけるコスト削減と肉質のばらつきが課題

平成 25 年度から子牛出荷頭数の減少などを背景に子牛価格が高騰している。繁殖経営の収益性は改善しているが、肥育経営は今後、穀物価格の上昇も相まって、収益性の悪化が見込まれている。また、牛肉価格の上昇による需要低迷も懸念される。

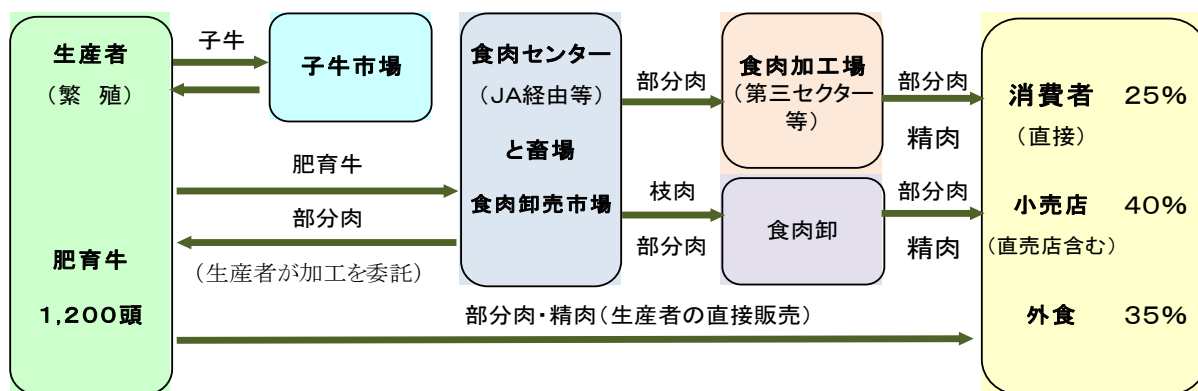
日本短角種の繁殖経営は、従来からの地域資源を活かした放牧主体の飼養が主体となっているが、近年、大型の繁殖肥育一貫経営も増加している点が大きな特徴といえる。このような中で、特に肥育牛の飼養においては、放牧、自給飼料（牧乾草・デントコーンサイレージ等）、濃厚飼料の給与体系が生産者により異なっている。日本短角種の飼養管理の多様性を示しているが、一方で生産コストや肉質などのばらつきをもたらすことになり、今後の流通販売の課題になるものと懸念されることである。

流通消費の現状

平成 25 年度における北海道、青森県、岩手県、秋田県の調査により把握した肥育牛の出荷頭数は 1,200 頭となっている。この頭数は小規模な産地銘柄和牛と同等の水準である。地域別にみると、北海道は農業生産法人が生産流通の担い手であり、自ら販売も行っている。青森県と秋田県は特に生産者団体が繁殖肥育の一貫経営に取り組んでおり、地域の特産品として位置づけている。岩手県は繁殖・肥育の主要な産地において第三セクターによる食肉加工場及び直売所が整備され、地域の基幹産業のひとつとして位置づけている。

このように、市町村単位における取り組みや農業生産法人等の6次産業化などが主体となっているため、肥育牛の生産及び出荷ロットがきわめて小さいのが特徴となっている。

図 23 日本短角種の主な流通経路



注：肥育牛の出荷頭数は4道県の生産者、生産者団体の調査結果から把握したものの。
 需要構成比は、生産者、生産者団体の調査結果から推計したものの。

日本短角種の需要構成について推計すると、消費者（直接）が25%、小売店（直売店を含む）が40%、外食店が35%となっている。需要圏についてみると、出荷頭数が大きく減少する中で、地域内の消費者、小売店、外食店など地域内消費の割合が大都市圏と比べて相対的に上昇しているものと考えられる。地域における直売店、道の駅、アンテナショップなどの取扱量が増加し、地域内での消費が浸透してきたことも一因とみられる。

特産としての価値の再構築に向けて

日本短角種の市場評価は、一部の生産者、生産者グループが独自のルートで高単価を実現しているものの、総じて、交雑種B3並みにとどまっており、価値提案の取組が急務となっている。

日本短角種の魅力は、赤身でおいしい・味わいが深いこと、放牧主体で飼養され環境にやさしいことがあげられ、消費者の健康・環境・自然志向への価値提案力が優れた牛肉といえる。その一方で、日本短角種は黒毛和種に比べ、調理方法が十分に確立されていない、肉色が良くないなどの理由から、外食需要の取り込みが十分でないと見ることができることから、今後、外食需要者とのパートナーシップをいかに築いていくかが課題といえる。

日本短角種の認知度向上及び価値提案については、生産者と需要者が連携し、プロモーション活動を展開する必要がある。これらは個別ルートでできること、関係者全体でできることに分けて取り組むべきものと考えられる。

図25 日本短角種の生産・流通の再構築に向けて

